

高すぎて払えない

国保税の引き下げを

議会活性化の申し入れ

7月5日～31日、定例県議会が開かれました。2人になった日本共産党県議団ですが、一般質問は4年間で9回しかありません。しかも、一般質問した会派は、議案質疑ができないという規定があります。7月2日、日本共産党県委員会は発言の機会を増やすことなど5項目の議会改革を求め、麻生栄作議長に申し入れました。

公約実現めざして質問

7月17日、別府市選出の猿渡（えんど）久子県議が初めての一般質問に立ちました。選挙で訴えた公約の実現を目指して、国保税の引き下げ、子どもの医療費助成制度の充実、教員や県職員の増員などについて質問しました。

高すぎる国保税、食事を辛抱

国保税の問題で、えんど県議は「昼も夜も働いたが、更に国保税が高くなり、食べる物も辛抱している」という高齢女性の声や、子どもが一人増えると均等割の3万4200円が上乗せされる事例を紹介。「安心して暮らすための社会保障が、逆に暮らしを脅かしている。均等割は子育て支援に逆行している」と指摘。「国保税引き下げのため、公費1兆円の増額や平等割・均等割の廃止を国に求めよ。県独自で均等割を廃止し、子育て世帯の負担を軽くすべき」と求めました。



市民アンケートで国保税引き下げの要望が一番多いことや「年金は減る一方、引かれる介護や国保が高すぎる」「国保税が高すぎて腹が立つ」などの声を紹介して質問。
2019.7.17. 大分県議会 本会議場にて

「国に求める」と広瀬知事

広瀬知事は「毎年、国に国庫負担の引き上げなどを要望している。年約3400億円の追加支援の継続とさらなる拡充、子どもの均等割の軽減を引き続き求めていく。過度の負担にならないようにすべきと考える」と答弁。

えんど議員は「すでに過度な負担になっている。岩手県宮古市は18歳以下の均等割りを免除。日田市は中3までの均等割を2分の1に軽減している。子どもの均等割をなくすべき。せめて軽減を。大分県独自に中3までの均等割を廃止した場合の試算は？」と再質問。約6億円との試算を明らかにしました。今後とも、力をあわせてがんばりましょう。

子どもの医療費は中3まで無料に

全市町村で中3まで通院助成を予定

大分県の子どもの医療費助成制度が低いいため、全ての市町村が上乘せ助成をすることに、子どもの健康を守る努力をしています。

来年10月から別府市と大

県内の格差が大きすぎる

「所得制限があるため、別府市は小中学生の5%の約400人、大分市は8%の3300人しか対象になりません。一方、豊後高田市などでは高校生までの入院・通院医療費はどの子どもも完全無料。同じ大

分市は、市民税非課税世帯の小中学生の通院医療費を全額無料を予定しています。これで県下全市町村で中学校卒業までの通院医療費の助成を実施することになります。

分県の子どもの、市町村間での格差が大きすぎる」と、えんど久子県議は主張。中学校卒業までの入院・通院の医療費無料化を大分県として実施するよう求めました。

大分県は「やる気なし」

これまでと同じく「待機児童解消や保育料の減免など総合的な子育て環境の充実に取り組みんでいくと共に、国に働きかけていく」との答弁でした。要するに「県独自ではやる気なし」ということです。試算では「通院を中学生まで広げた場合は約11億円、

小学生までの場合は約8億円の増」となります。

えんど久子は「市町村はニーズに依って努力している。子育て満足度日本一をめざす大分県としてぜひ実施を」と、他県などの予算全体に占める子ども医療費の事業費割合も示して求めました。



えんど県議は自ら放課後児童クラブで働いた経験から、「ケンカやケガは日常茶飯事。事故・事件・災害時など、到底ひとりでは無理だ。放課後児童クラブは有資格の支援員を含む複数体制が必要だ」と求めました。
2019. 7. 17. 大分県議会 本会議場にて

児童クラブ 先生ひとりでは無理

放課後児童クラブについて、「法が改悪となったが、スタッフが一人では子どもたちを守れない。複数配置が必要だ」とえんど久子県議。

福祉保健部長は「県では、これまでどおり従事者は複数の配置が望ましいと考えてい

る。小規模クラブでも二人配置しやすいよう今年度から加算配置を講じた。県としては、今回の法改正により、質の低下を招かないよう慎重に配慮する旨、市町村に助言していきたい」と答弁しました。待遇改善も求めました。

大分県議会HP→インターネット中継で本会議の録画を見ることができます。ぜひご覧ください